

---

---

# 1 調査の概要

---

---

## 1 - 1 調査目的 .....

静岡県民の東海地震に対する防災対策の実施状況や東海地震注意情報発表時及び警戒宣言発令時の対応・行動等を調査し、その意識の実態や経年的な変化等を把握することにより、地震防災に係る施策を検討するうえでの基礎資料を得るため。

## 1 - 2 調査内容 .....

本調査の質問内容の概要は、以下のとおりである。詳細については巻末の「付 調査票」を参照。

- 1 東海地震について
- 2 日ごろの防災対策について
- 3 自主防災組織・防災訓練について
- 4 東海地震が突然発生したときの行動について
- 5 警戒宣言が発せられたときの行動について
- 6 地震情報について 等

本調査は、以下の要領で実施した。

- (1) 母集団 県内に居住する満20～69歳の男女(抽出時点)
- (2) 標本数 2,000サンプル
- (3) 標本抽出 選挙人名簿より無作為2段抽出(平成17年7月31日現在)
- (4) 調査地域 賀茂地域 ... 下田市、南伊豆町  
(2市町)  
東部地域 ... 沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、富士市、  
(14市町) 御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、  
長泉町、小山町  
中部地域 ... 静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、富士川町、由比町、  
(10市町) 大井川町、相良町、吉田町、中川根町  
西部地域 ... 浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、  
(8市町) 菊川市、新居町

以上34市町

- (5) 調査期間 平成17年8月20日～9月2日
- (6) 調査方法 郵送調査法
- (7) 回収状況

地域	標本数	回収数	回収率(%)
賀茂地域	23	15	65.2
東部地域	640	360	56.3
中部地域	650	394	55.4
西部地域	687	423	57.4
無回答	-	17	-
合計	2,000	1,209	60.5

但し、上記回収数は集計対象数。

- (8) 調査機関 (株)サーベイリサーチセンター 静岡事務所

(単位：人)

性 別	地 域	標 本 数 (人)	(単位：人)		
			男 性	女 性	無 回 答
	賀 茂	15	8	7	0
	東 部	360	152	202	6
	中 部	394	167	218	9
	西 部	423	201	214	8
	無回答	17	4	9	4
	全 体	1,209	532	650	27

(単位：人)

年 代	地 域	標 本 数 (人)	(単位：人)					無 回 答
			20 代	30 代	40 代	50 代	60 代 以 上	
	賀 茂	15	1	1	4	5	4	0
	東 部	360	47	63	68	86	90	6
	中 部	394	42	73	75	114	83	7
	西 部	423	43	76	93	101	101	9
	無回答	17	2	0	1	1	9	4
	全 体	1,209	135	213	241	307	287	26

(単位：人)

職 業	地 域	標 本 数 (人)	(単位：人)							無 回 答
			正社員として勤務 (会社社員、公務員、 医療関係を含む)	正社員以外として勤務 (パート、フリーター を含む)	自 営 業	農 林 漁 業 経 営 者	学 生	無 職	そ の 他	
	賀 茂	15	6	4	1	0	0	4	0	0
	東 部	360	123	80	40	2	6	93	9	7
	中 部	394	155	80	44	4	3	90	11	7
	西 部	423	164	71	52	6	4	105	12	9
	無回答	17	3	2	1	0	0	6	1	4
	全 体	1,209	451	237	138	12	13	298	33	27

(単位：人)

居 住 年 数	地 域	標 本 数 (人)	(単位：人)			無 回 答
			1 年 未 満	1 ～ 10 年 未 満	10 年 以 上	
	賀 茂	15	1	4	10	0
	東 部	360	10	129	220	1
	中 部	394	12	117	265	0
	西 部	423	16	120	287	0
	無回答	17	0	1	3	13
	全 体	1,209	39	371	785	14

## 1 - 5 集計・分析におけるパターン分類の説明

「防災準備度」については、日ごろの防災対策の準備度に関連する質問を設定し、それぞれに得点を与えてスケール化し、パターン分類を行った。

パターン分類は、以下の通りである。

1	非常持出用としての 食料の備蓄日数  問 6	1 1日分 } ..... 1点 2 2日分 } 3 3日分 } 4 4日分 } 5 5日分 } ..... 2点 6 6日分 } 7 7日以上 } 8 用意していない ..... 0点
2	飲料水の備蓄日数  問 8	1 1日分 } ..... 1点 2 2日分 } 3 3日分 } 4 4日分 } ..... 2点 5 5日以上 } 6 備蓄していない ..... 0点
3	耐震診断の実施 問 9 - 2	1 ある ..... 1点 2 検討中 } ..... 0点 3 ない }
4	家具類の固定 問 11	1 大部分固定している ..... 2点 2 一部固定している ..... 1点 3 固定していない ..... 0点
5	東海地震に対する防災対策 問 13	1~15 の記入合計が 1~3 個 ... 1点 4~7 個 ... 2点 8~12 個 ... 3点 13~15 個 ... 4点 1~15 の記入がない場合 } ..... 0点 16 特に備えていない }
6	自主防災組織への加入 問 16	1 入っている ..... 1点 2 入っていない } ..... 0点 3 自主防災組織はない } 4 わからない }
7	地震防災訓練への参加 問 18	1 参加した(1~3) ..... 各1点(計3点) 4 参加しなかった } ..... 0点 5 機会がなかった(訓練はなかった) }
合 計		15 点

上表の質問について、それぞれの回答の得点を加算し、防災準備度を次のように「高」「中」「低」に分類した。

- 得点合計が「11～15点」の者・・・防災準備度「高」
- 「6～10点」の者・・・防災準備度「中」
- 「0～5点」の者・・・防災準備度「低」

- (1) 図中の「N」は、回答総数( Number )を示し、「M . A .」は、複数回答可( Multi Answer )を示す。
- (2) すべての集計は、小数点第2位を四捨五入して算出した。したがって、回答比率を合計しても、100%にならず、1%の範囲で増減することがある。
- (3) 回答比率(%)は、その設問の回答者数を基数(N)として算出した。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100%を超える。
- (4) 標本誤差(サンプル誤差)はおおよそ下表のとおりである。

回答比率	基 数	標本誤差	信 頼 範 囲
10% (90%)	1,209	± 1.7	8.3 ~ 11.7 ( 88.3 ~ 91.7 )
20% (80%)	1,209	± 2.3	17.7 ~ 22.3 ( 77.7 ~ 82.3 )
30% (70%)	1,209	± 2.6	27.4 ~ 32.6 ( 67.4 ~ 72.6 )
40% (60%)	1,209	± 2.8	37.2 ~ 42.8 ( 57.2 ~ 62.8 )
50%	1,209	± 2.9	47.1 ~ 52.9

この表の見方は次のとおりである。

「ある設問の回答者が1,209人であり、その設問中の選択肢の回答率が60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±2.8である。」

- (5) 図中のグラフについては回答比率により、5%未満については表示していない箇所もある。
- (6) 選択肢において、「その他」の具体的記述欄に同じ内容の回答が多数あった場合は、グラフ中で新たな回答項目として整理し、比較している。

## 2 調査結果の要約

### 2 - 1 東海地震について .....

東海地震についての関心度は、「非常に関心がある」(49.2%)、「多少関心がある」(46.2%)で合わせて95.4%が関心を示している。「非常に関心がある」については過去最高となった。

2～3年前に比べての関心度の変化も、「2～3年前よりも関心を持つようになった」(56.0%)が平成15年度調査(以下「前回」と表記する)より7.4ポイント増加し、この割合は平成11年度調査以降高くなる傾向にある。特に、女性20代、30代、60歳以上では6割以上を占めている。

関心度を性・年代別でみると、男性女性とも20代が他の年代より「非常に関心がある」と答えた割合が低い。一方、2～3年前に比べての関心度を性・年代別でみると男性女性とも20代が他の年代より「2～3年前よりも関心を持つようになった」と答えた割合が比較的高い結果となった。

東海地震発生メカニズムについて「ある程度知っている」(52.7%)と「よく知っている」(7.4%)を合わせると認知者は60.1%となり、女性(51.7%)より男性(70.9%)の認知率が高い。東海地震発生メカニズムに関する知識の入手経路は、「テレビ・ラジオ」(88.2%)が大多数を占め、次に「新聞」(58.4%)、「県・市町の広報誌・手引書・パンフレット等」(28.2%)と続く。性・年代別でみると、「県・市町の広報誌・手引書・パンフレット等」と「自主防災組織」と答えた割合が、年代が上がるにつれて高くなる傾向であった。

東海地震による家屋の被害程度は、「家の一部が壊れると思う」(37.8%)、「家のほとんどが壊れると思う」(23.1%)であり何らかの被害があると予想する人は60.9%となっている。

東海地震発生時の津波の速さの認知は、「5分以内」(41.9%)、「10分以内」(32.9%)で7割以上の方が10分以内と認識している。予想される到達時間は、駿河湾や遠州灘の沿岸では地震発生直後～5分程度であるが、防災訓練参加状況別でみると「5分以内」と回答した人の割合は、いずれかの訓練に参加した人の方が「参加しなかった」又は「機会がなかった(訓練はなかった)」と回答した人の割合より高かった。

### 2 - 2 日ごろの防災対策について .....

非常持出用食料の備蓄について「3日分」以上用意している家庭は28.1%で、平均備蓄日数は1.6日となった。「3日分」以上の備蓄率を経年比較すると、ここ数年と比較すると増加している。また、居住年数別でみると、居住年数が長いほど備蓄率が高い。食料を備蓄していない人の食料確保の手段は「考えていない」(32.7%)、「注意情報発表や警戒宣言が発せられた後に準備する」(24.7%)の割合が高い。

非常持出用も含め、家庭内にある食料での生活可能日数は、「3日」が32.5%で最も多く、次に「2日」(18.7%)、「5日」(14.7%)、「7日以上」(12.0%)と続き、その平均日数は3.6日であった。

**飲料水の備蓄**について「3日分」以上用意している家庭は31.4%で、平均備蓄日数は1.9日となった。「3日分」以上の備蓄率を経年比較すると増加傾向にある。また、居住年数別でみると、居住年数が長いほど備蓄率は高い。**飲料水を備蓄していない人の飲料水確保の手段**は「注意情報発表や警戒宣言が発せられた後に準備する」(30.2%)、「考えていない」(27.8%)の割合が高い。

食料、飲料水とも、備蓄していない人の確保の考え方は「注意情報発表や警戒宣言が発せられた後に準備する」、「考えていない」の割合が高い結果となっている。

全体の68.2%を占める「木造住宅」(うち「昭和56年5月以前の建築」40.8%)の**家屋の耐震診断の実施率**は17.8%で、前回の14.6%に比べ3.2ポイント増加した。「昭和56年5月以前」に建築された木造住宅に住んでいる人では、28.5%が実施したという結果であった。

**耐震診断の結果**は、「補強が必要」(56.5%)、「補強は不要」(32.0%)となっている。「補強が必要」という結果だった人について、**補強の実施**は、「行った」(28.9%)、「検討中」(41.0%)を合わせて69.9%の人が補強に積極的である。**補強を行わない理由**は、「費用がかかるから」(83.3%)が多数を占めている。

**耐震化に対する行政への要望**としては「耐震補強工事に対する助成制度の拡充」(47.7%)、「専門家の派遣」(35.1%)、「低金利資金による貸付」(29.4%)と続く。

**家具類の固定**については、「大部分固定している」(9.5%)、「一部固定している」(49.0%)と、固定実施率は58.5%であった。固定実施率を居住年数別でみると、居住年数が長いほど固定実施率は高くなっている。また、経年比較をみると、年々高くなる傾向であった。

**家具を固定していない理由**は、「家具類を置いていない安全な部屋があるから」(19.5%)、「手間がかかるから」(15.0%)、「固定をしても被害は出ると思うから」(13.3%)と分散している。また、**方法を教える人がいたり、費用があれば実施するか**については、86.1%の人が実施すると答えている。

**ブロック塀や門柱などの安全対策の実施状況**は、「点検した」が11.3%で、**点検結果**は「安全」が67.2%であった。**ブロック塀や門柱を所有しながらも点検していない理由**は、「点検しなくても大丈夫だと思うから」(29.8%)が最も多く、「点検方法がわからないから」(21.9%)、「借家だから」(11.7%)と続く。

**東海地震に備えて実施している防災対策**の中で最も実施率が高いのは、「石油ストーブは耐震自動消火装置付きのものを使用している」(57.8%)、以下「消火器などを用意している」(54.2%)、「非常持出品を用意している」(52.4%)と続く。項目ごとを経年比較すると「家族との連絡方法を決めている」、「家族が離ればなれになった時の落ち合う場所を決めている」、「警戒宣言が発せられた時の家族の行動を決めている」という家族に関する項目は、いずれも割合が高くなる傾向であった。

**用意している非常持出品の品目**は、「懐中電灯」(92.9%)で最も多く、次に「非常食」(71.8%)、「飲料水」(71.6%)と続き、平均準備品目数は10.1品となっている。

町内会への加入は、「入っている」と答えた人が94.0%で、居住年数が10年以上では96.6%、1年未満では87.2%となっている。

市町役場が発行する広報誌の入手方法は「町内会（自治会）を通じて各戸ごと」が90.3%で圧倒的に高い割合となっているが、「掲示板や回覧板で見るだけ」と答えた人も4.0%あった。

自主防災組織への加入では「入っている」と答えた人は64.4%であった。その活動状況は、「まあまあ活動している」(59.6%)が半数以上を占め、「活発である」(14.4%)を合わせると、活動を認めている人は74.0%であり、経年比較でみると最も高い割合であった。加入意識率を近所づきあいの程度でみると、「ほとんどつきあいがいい」と答えた人に対し、つきあいが親密になるほど加入意識率も上昇している。

自主防災組織の活動をさらに高めるために自治体に求められることは、「自主防災組織の活動内容をもっと住民にPRする」(61.8%)が圧倒的に多く6割を超えた。

過去1年間に何らかの地震防災訓練に参加した人は全体の57.6%で、そのうち、男性(64.1%)、女性(52.9%)と女性の参加率が高くなっている。職業別にみると、「学生」の参加率が他に比べて低い。また、避難の必要の有無別にみると「わからない」と答えた人の参加率が「避難が必要な地域」又は「避難する必要のない地域」と答えた人の参加率に比べ低い結果であった。個々に参加状況をみると、「総合防災訓練（9月1日）に参加した」(31.8%)、「地域防災訓練（12月第一日曜日）に参加した」(24.9%)であった。参加の形態は、「自主防災組織（町内会）での訓練に参加した」(69.3%)、「職場や学校での訓練に参加した」(39.2%)と地域での参加が圧倒的に多かった。地震防災訓練に参加しなかった理由は、「仕事や用事があったから」(61.4%)が最も多く、次に「訓練実施を知らなかったから」(12.3%)と続く。性・年代別でみると30代の男性で「訓練実施を知らなかったから」(25.0%)、「面倒だったから」(15.0%)が他の年代に比べ高い割合を示した。

指定避難地の認知は、「どこが避難地であるか知っている」(50.6%)が過半数を占めているが、そのうち、居住年数1年未満では38.5%と低い割合となっている。

避難所での心配事は、「非常に心配」、「ある程度心配」の数字を合わせると、「トイレの問題」(87.1%)、「自分や家族が病気になったときの医療問題」(86.0%)、「食料や水の問題」(85.8%)、「洗濯や入浴の問題」(83.7%)、「離ればなれになった家族や親戚などの安否確認が気になる」(81.3%)がそれぞれ8割以上と特に高くなっている。

## 2 - 4 東海地震が突然発生したときの行動について . . . . .

突然地震が発生したときの行動について、最初にすることは「テレビ・ラジオで正確な情報を得る」(37.8%)、「家の中の整理や火の始末をする」(28.9%)の2つの行動が主となっている。

突発地震時、警戒宣言発令時、注意情報発表時の行動比較は71ページを参照。

突然地震が発生したときに自主的に防災活動に参加するかについては、「参加する」が43.3%であった。近所づきあいの程度別にみると、「留守を頼んだり親しく話をする」人(49.5%)の割合が最も高く、防災訓練参加状況別にみると、「地域防災訓練」に参加した人(55.1%)の割合が最も高かった。

突然地震が発生したときの自分自身の安全性については、「軽いけがぐらいはするかもしれない」と答えた人が51.9%に対し、「死ぬ恐れもあると思う」と答えた人は21.2%であった。性・年代別でみると男女ともに20代、30代の若年層で「大けがをする危険があると思う」又は「死ぬ恐れもあると思う」と答えた割合が他の年代と比較するとやや高くなっている。

突然地震が発生したときの避難行動については、「しばらく様子を見る」(57.7%)が6割弱を占め、「家族全員が避難する」(35.9%)が続いた。また、その際の避難場所は「市町で指定した避難地」(84.8%)が圧倒的に多い。

## 2 - 5 警戒宣言が発せられたときの行動について . . . . .

警戒宣言が発せられたときの行動について、最初にする行動は「テレビ・ラジオで正確な情報を得る」(47.9%)が圧倒的に多く、「家の中の整理や火の始末をする」(15.8%)が続く。次にする行動の中では、「非常持出品の準備をしたり、身軽な服装に着替える」(54.8%)が最も多く、「家の中の整理や火の始末をする」(40.6%)と続いた。

突発地震時、警戒宣言発令時、注意情報発表時の行動比較は71ページを参照。

避難が必要な地域であるかの認識については、「わからない」(48.1%)が約半数であった。防災訓練参加状況別でみると、何らかの訓練に参加した人に比べ「参加しなかった」又は「機会がなかった(訓練はなかった)」と答えた人の方が避難の必要の有無を認識していない傾向であった。

居宅で警戒宣言が発せられた場合の避難については、「市町で指定した避難地」へ避難する(56.8%)が最も多く、次に「自宅にいる」(31.3%)と続く。避難該当地域であるかの認知状況別でみると「避難が必要な地域」の人は76.4%が「市町で指定した避難地」へ避難すると答え、「避難する必要のない地域」の人は58.1%が「自宅にいる」と答えた。

避難するときの交通手段は「徒歩」(82.0%)が圧倒的に多い。また、避難時に「自家用車」を使用すると答えた人は7.0%で、自家用車を使用する理由は「子どもや老人がいるから」(32.7%)、「荷物も運びたいから」(29.1%)となっている。避難地における生活については、「体育館や学校校舎など屋内での生活になると思う」(54.6%)が過半数を占めた。市町で指定した避難地へ避難しない理由は、「避難地自体が安全だと思わないから」(15.1%)、「避難の際、住民の間でパニックなどの混乱が予想されるから」(11.6%)、「避難地へ行く途中の道に危険なところがあるから」(8.8%)、「高齢者や病人がいるから」(8.8%)と回答は分散している。

情報体系の認知については「情報の詳しい内容まで知っている」(4.2%)、「情報名は知っているが内容までは知らない」(37.0%)、「名前も内容も知らないが、改正があったことは知っている」(15.5%)と認知度は高いとは言えない。職業別にみると、「全く知らなかった」と答えた割合が学生で 69.2%と他の職業に比べ高い。また、東海地震への関心度別にみると、関心が高いほど情報体系の認知度も上昇する。

東海地震に関連する注意情報が発表された場合、最初にする行動は「テレビやラジオで正確な情報を得る」(59.1%)が圧倒的に高くなっている。次にする行動の中では、「非常持出品の準備をしたり、身軽な服装に着替える」(58.6%)、「家の中の整理や火の始末をする」(41.9%)、「飲料水の用意や風呂に水をためる」(41.9%)となった。

突発地震時、警戒宣言発令時、注意情報発表時の行動比較は 71 ページを参照。

東海地震に関連する注意情報発表時の行政への要望としては、「情報発表後に予想される社会的混乱(交通・通信・物価等)を防止してほしい」(49.0%)、次に「緊急物資(食料・飲料水・医薬品等)を準備してほしい」(48.4%)となっている。

東海地震の予知の可能性について、「全くできないとは思わないが、予知は難しいと思う」(57.9%)が約 6 割を占め、予知への期待はあまり高くない。経年比較でみると平成 13 年 12 月の調査以降、「8 割以上の確率で予知できると思う」、「5 割くらいの確率で予知できると思う」の割合が低下傾向にあり、「全くできないとは思わないが、予知は難しいと思う」の割合が上昇傾向にある。

10 年位前と比べた居住地域の安全性は、「あまり変わらないと思う」(66.0%)が最も多く、「安全になったと思う」(10.4%)は 1 割にとどまった。地域別にみても特に差はなかった。

地震防災に関する情報の入手について 20 項目を「はい」「いいえ」で聞いたところ、「地震防災に関するパンフレットを読んだことがある」(72.5%)、「町内の防災倉庫がある場所を知っている」(65.5%)、「自主防災」新聞を読んだことがある」(60.2%)が 6 割以上と高いが、半数以上の人を知っていると回答したものは、全 20 項目中 5 項目と全体的に知らない情報が多いようである。各項目を経年比較でみると認知率の上昇幅が大きいのが「災害用伝言ダイヤル「171」を知っている」(58.0%)であった。

認知数をみると、平均は 7.5 ポイントであった。職業別でみると、学生が 5.3 ポイントであり、他の職業と比べ低い結果であった。

東海地震に関して知りたい情報としては、「警戒宣言が発せられたときの社会状況の変化(交通・電気・ガス・水道・電話・銀行等)」(51.4%)、「被害想定や地域の危険度」(48.2%)、「住民への情報の伝達方法」(41.4%)と続いている。

プロジェクト“TOUKAI-0”の認知については、「内容までよく知っている」は4.8%であり、「一部知っている」(25.7%)を加えても、ある程度内容まで認知していた人は30.5%であった。性・年代別では、男女とも20代で「知らなかった」が他の年代に比べ多くなっている。認知経路は、「県や市町の広報誌」(50.1%)、「県や市町のパンフレット」(45.0%)、「新聞記事」(37.1%)と続いている。知ってからの行動は、「今後、自宅の耐震補強をしたいと考えている」(14.4%)、「専門家の精密診断を実施した」(10.8%)、「耐震診断を自分で行った」(10.6%)であるのに対し、「何もしない」が(43.6%)であった。

地域の危険性の明確化については「積極的に情報を提供すべき」(82.3%)が圧倒的に高く、前回調査(75.6%)を6.7ポイント上回っており、積極的に情報提供を求める傾向にある。東海地震への関心度別にみても、関心が高いほど積極的に情報提供を求める結果となった。

県民が入手しやすい情報提供方法については、「テレビによる報道」(61.9%)、「パンフレットの全戸配布」(56.6%)、「新聞記事」(46.1%)、「県や市町の広報誌」(44.2%)の順であった。東海地震発生メカニズムの知識の入手について「テレビ・ラジオ」(88.2%)が最も高く、また、突発地震時、警戒宣言発令時、注意情報発表時の最初にする行動についても「テレビやラジオで正確な情報を得る」が最も高い割合となっている。